

3 芦別市の現状

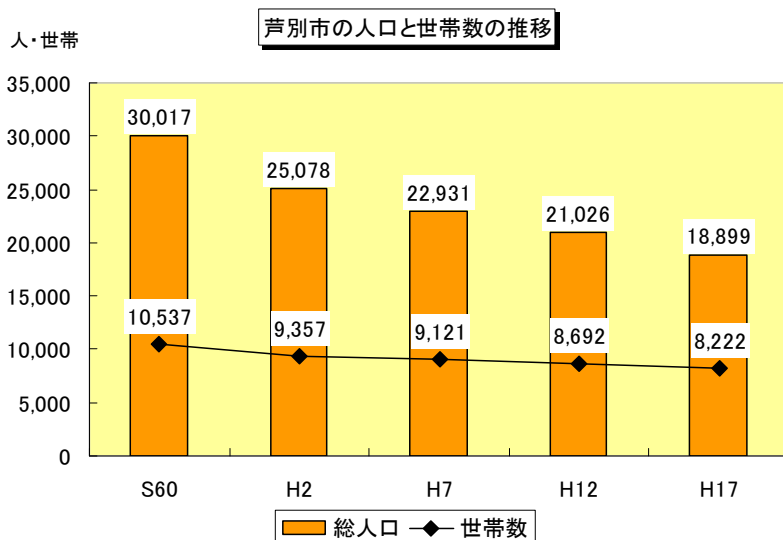
人口の動き

本市の人口は、昭和33年の75,309人のピーク時から、基幹産業であった炭鉱産業の衰退とともに人口流出が進み、平成17年国勢調査では18,899人と初めて2万人台を下回りました。

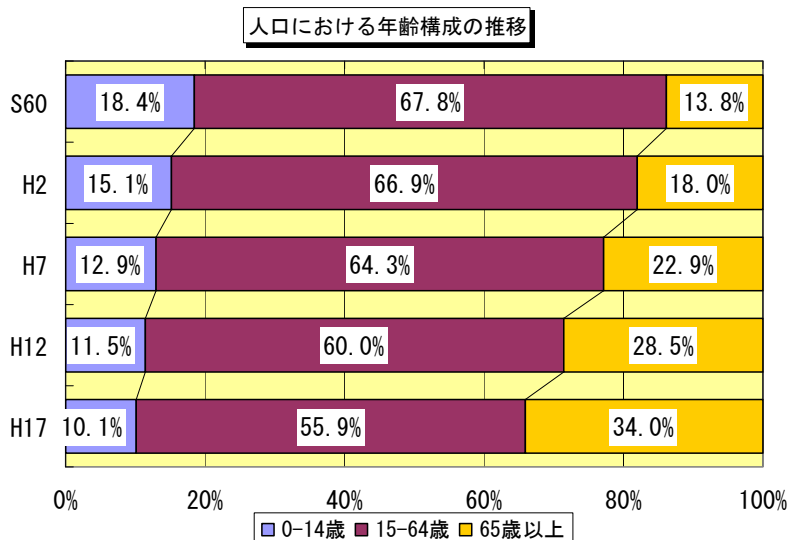
近年では死亡者数が出生数を上回る状態にあり、また、就職先・進学先を求めて若年・青年層が市外へ転出するなど人口減少に歯止めがきかない状況です。

人口における年齢構成では、昭和60年から平成17年までの20年間で、高齢化率は20.2%増加し34%、15歳未満の年少人口率は8.3%減少し10.1%と、本市の少子高齢化は急激に進行しています。

こうした人口減少に歯止めをかけるため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、元気な高齢者が豊富な知識と経験を生かし、社会参加のできる仕組みづくり、雇用機会拡大による生産年齢層の定着が求められています。



資料：国勢調査（各年10月1日現在）



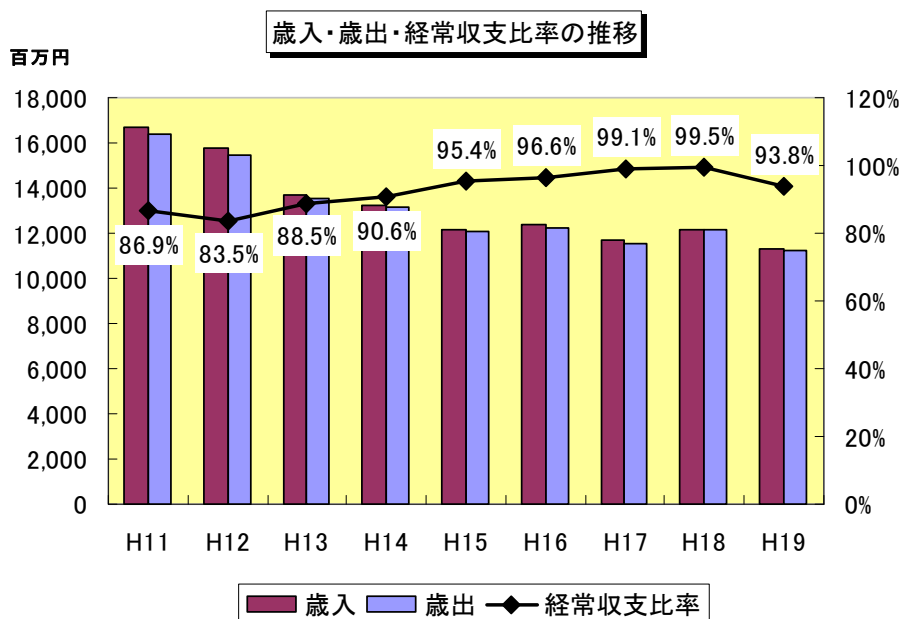
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

財 政

本市の財政は、国の三位一体の改革により地方交付税が8年間で約20億円も削減され、また、人口も減少していることから、今後、税収が増加する見込みは極めて難しい状況にあります。

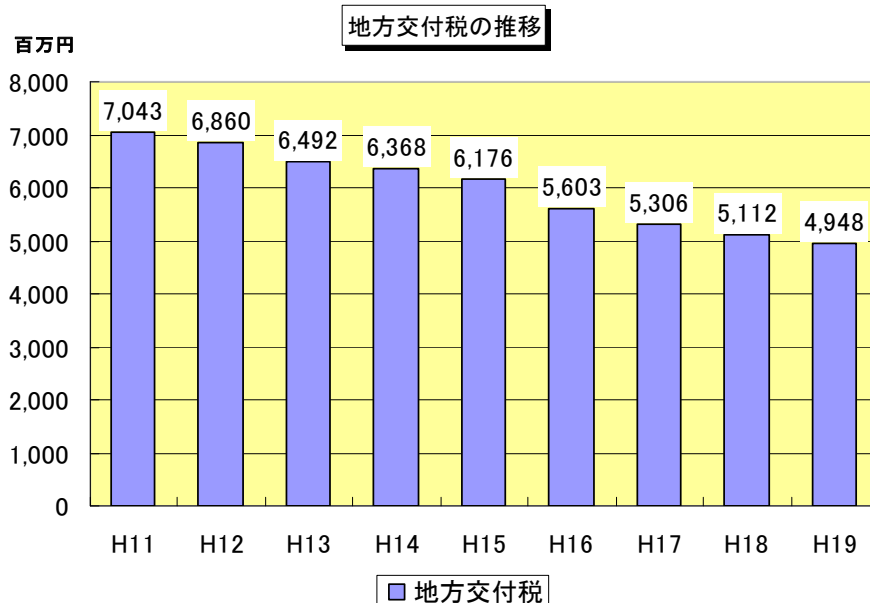
このような財政状況の大変厳しい中で、健全な財政基盤を確立するため、多くの改革項目を盛り込んだ「芦別市財政健全化計画」を平成20年度より推進し、自立できるまちを目指し、効果的かつ効率的な財政運営に取り組んでいます。

経常収支比率を見ると、都市にあっては75%程度が望ましいと言われますが、本市においては90%を超える状況が続いていることから、柔軟性のある財政を目指し、限られた財源の中で収支均衡型の健全な財政運営の確立が求められています。



資料：芦別市財政課

※経常収支比率は臨時財政対策債を含む数値である。



資料：芦別市財政課

地域経済と就業者

全国的な経済情勢の低迷や首都圏と地方都市の経済格差の広がりなど、地域経済は引き続き厳しいものになると予想されます。

本市の就業者は減少傾向にあり、産業区別にみても第1次産業、第2次産業、第3次産業すべてにおいて減少しています。

産業区分の構成比では、第1次産業、第2次産業が減少し、第3次産業の構成比が高まってきています。

本市には農林業・商工鉱業をはじめとするさまざまな地域産業があり、これらの持続的発展のもと地域経済の基盤を確立するとともに、市内外交流の拡大による地域経済の活性化、企業誘致による新たな雇用の場の創出や若年労働者の地元就職の促進、シルバー人材の活用が求められています。

就業者数の推移

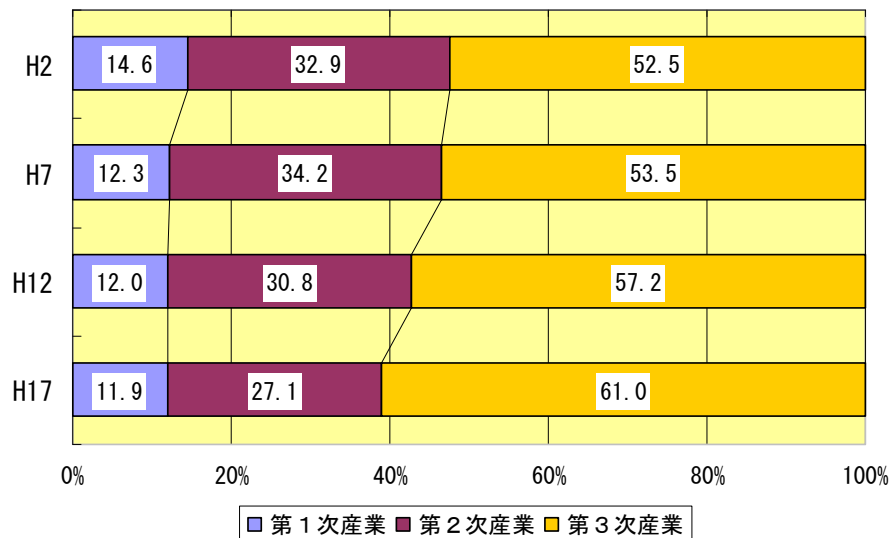
(単位：人)

| 産業区分 | H2 | H7 | H12 | H17 |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| 第1次産業 | 1,676 | 1,302 | 1,092 | 947 |
| 第2次産業 | 3,779 | 3,627 | 2,819 | 2,152 |
| 第3次産業 | 6,037 | 5,683 | 5,233 | 4,839 |
| 総数 | 11,493 | 10,618 | 9,144 | 7,943 |

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

※総数には分類不能を含む

就業構造の推移



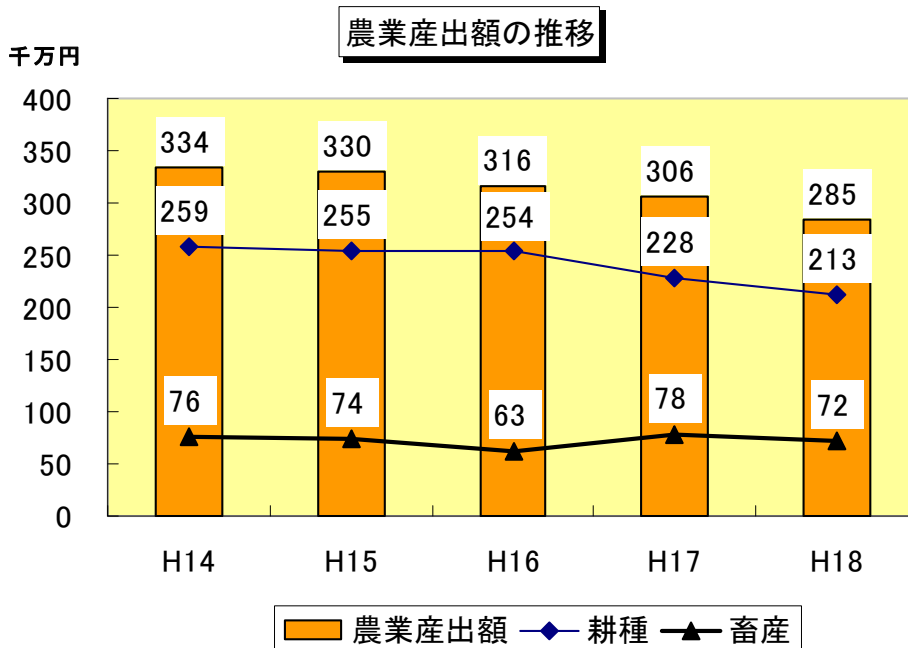
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

【農林業】

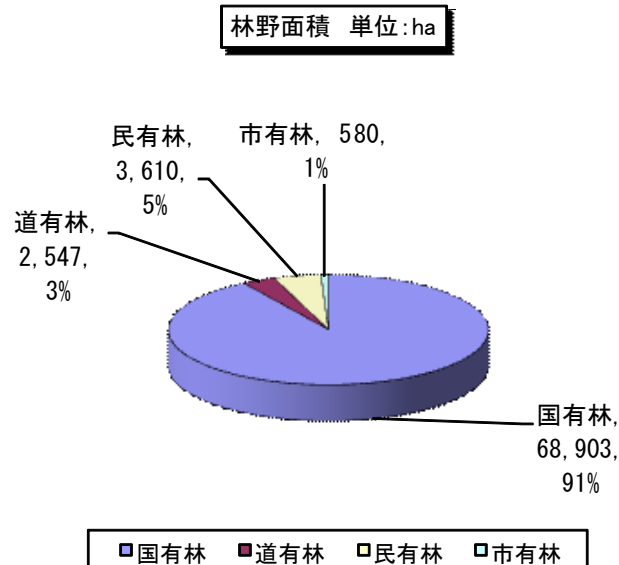
本市の農業は、基幹作物である稲作のほか、馬鈴しょ、花き、かぼちゃ、ゆり根、メロンなど、良質な農作物が生産されています。

農業者の高齢化による農家戸数、農業従事者の減少に伴い、農業産出額や栽培面積の減少が進んでおり、農業担い手の確保が求められています。

また、本市の森林はそのほとんどが国有林であり、民有林は約4,200haと全体面積の5.5%で、所有者の不存在化や小規模所有者が多く、除間伐・枝打ちなどが適切に行われなため、資産価値の低い木材になることから、適切な森林管理が求められています。



資料：北海道農林水産統計年報

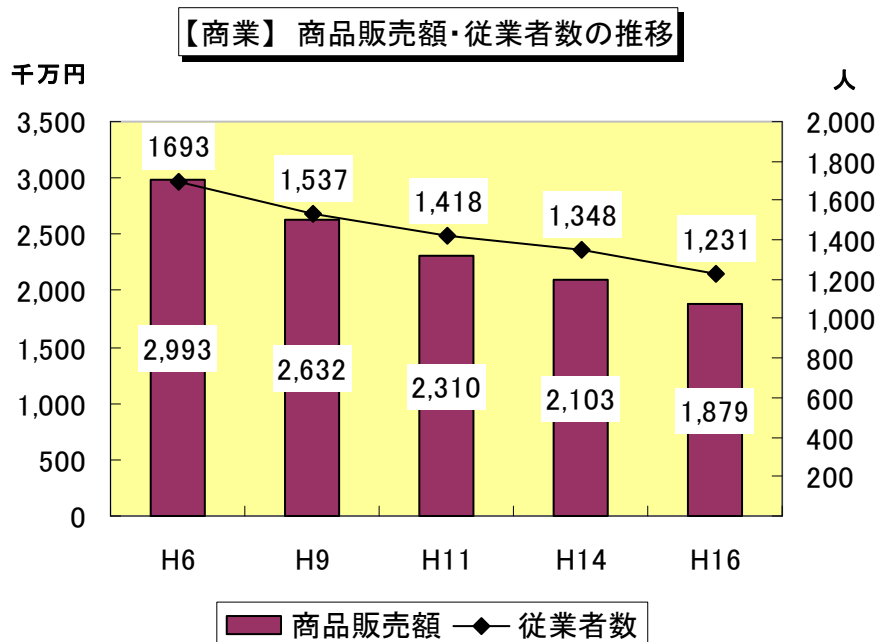


資料：国有林・道有林～北海道林業統計書（平成19年4月）
民有林・市有林面積は市森林調査簿（平成19年6月）

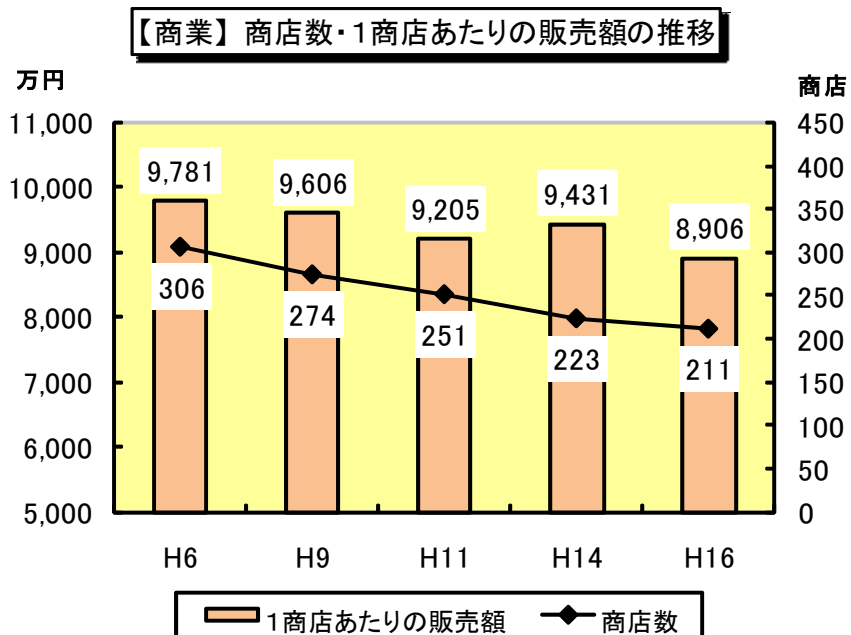
【商 業】

本市の商業は、交通網の整備に伴い、周辺都市に大型店、郊外型専門店が進出したことから、市外への消費の流出が進んでいるほか、市内商店においては、空き店舗が目立ち商店の減少に歯止めがかからず、また、経営者の高齢化や後継者不足が深刻な問題となり、商業に従事する従業者数も年々減少している状況にあります。

商品販売額については、平成6年から平成16年までの10年間で約37.2%減少したほか、1商店あたりの販売額は平成14年に若干増加したものの、平成16年には再び減少していることから、地域商業の活性化が求められています。



資料：商業統計調査（各年10月1日現在）



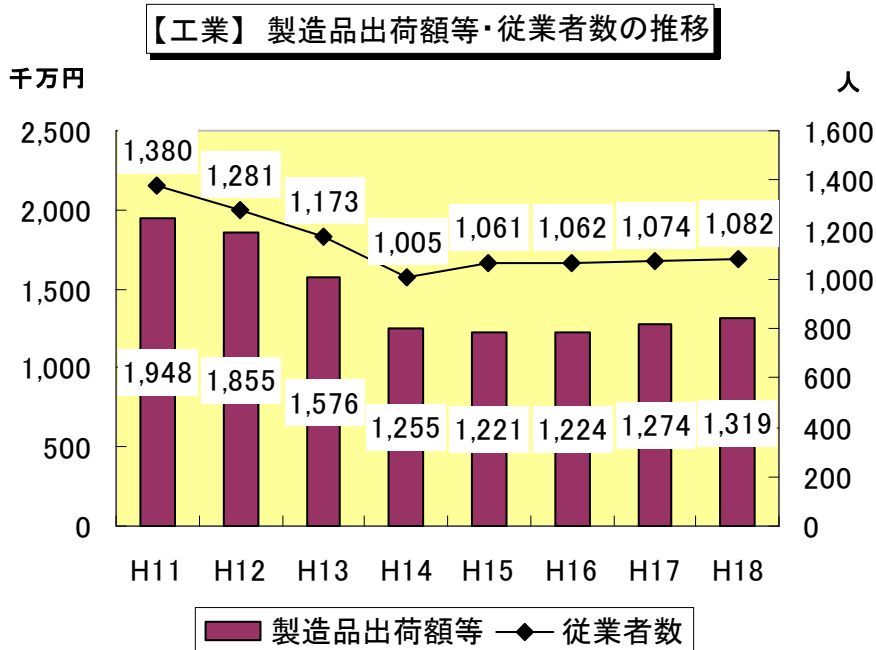
資料：商業統計調査（各年10月1日現在）

【工鉱業】

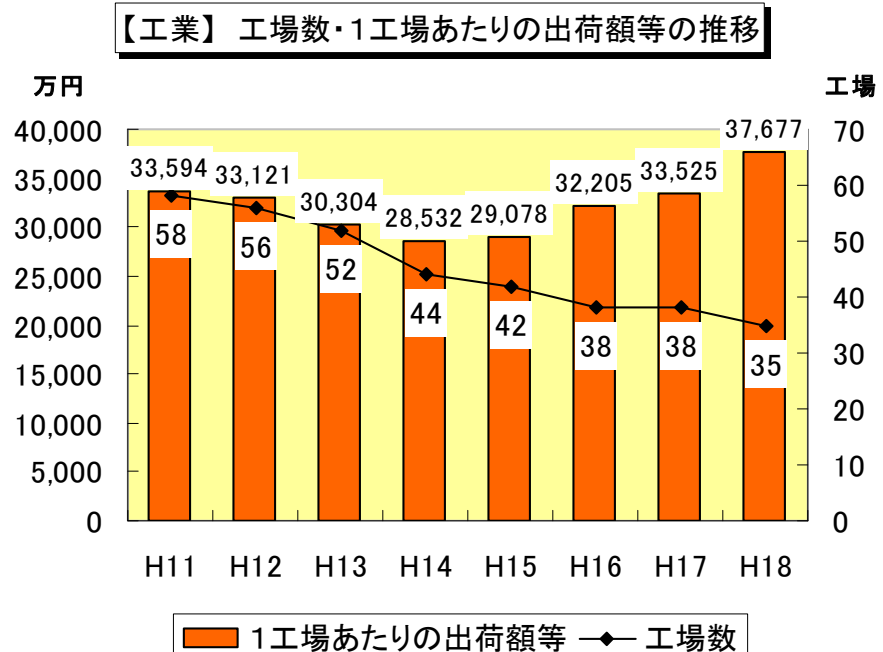
本市の工業は、景気不振による企業の倒産、撤退が相次ぎ、工場数は減少を続け、平成11年から平成18年までの7年間で39.7%の工場が減少しました。一方、従業者数は平成14年以降徐々に増加に転じています。

製造品出荷額等については、平成11年から平成18年までの7年間で32.2%減少しましたが、平成15年以降は徐々に増加に転じています。また、1工場あたりの出荷額等については平成15年以降毎年増加しています。

鉱業においては、炭鉱閉山後も市内業者による露頭炭採掘は行われており、産業としての採掘は今も続けられています。



資料：工業統計調査（各年12月31日現在）



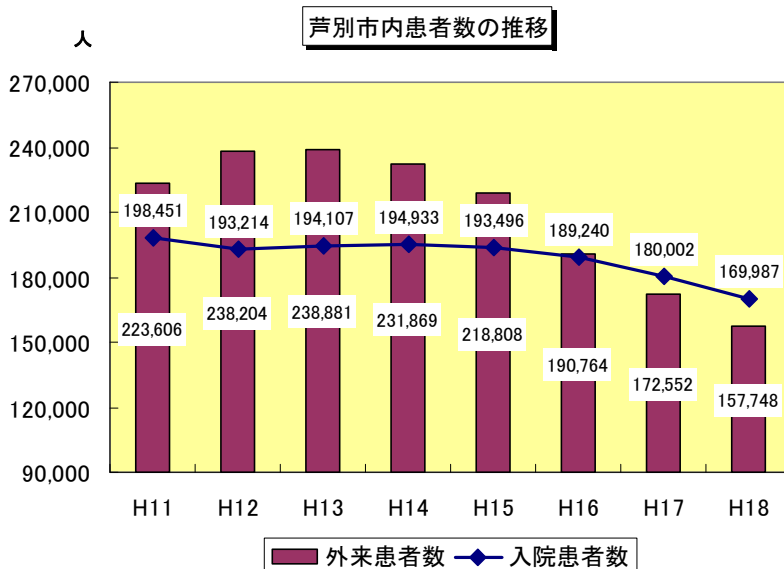
資料：工業統計調査（各年12月31日現在）

本市の保健・医療は、少子・高齢化社会の進行と相まって、保健・医療施設機能の充実と医療従事者などマンパワーの確保や各種検診体制の充実、医療制度改正などにより、平成11年から平成18年までの8年間で患者総数が22.4%減少しています。

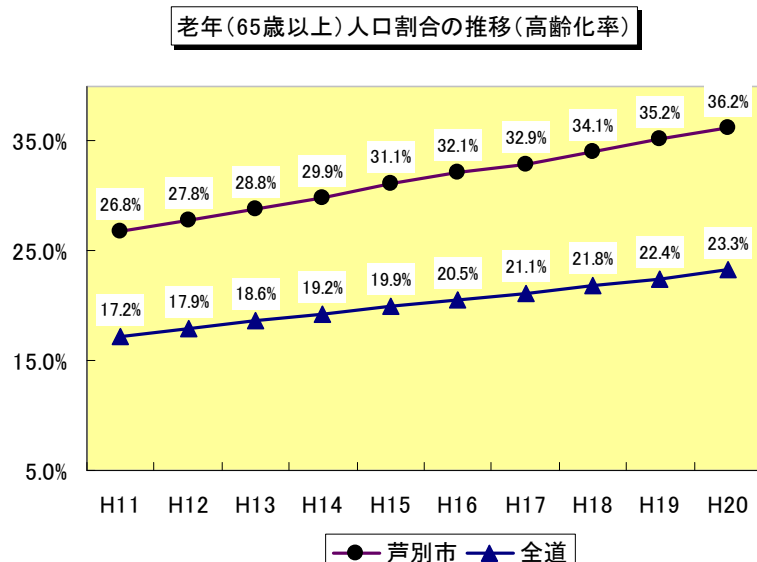
また、生活習慣の多様化による糖尿病などの生活習慣病が増加しており、生涯を通じて健康に暮らせるための保健体制の充実と、医療従事者の確保や医療設備の充実による地域医療の確保が求められています。

本市の福祉においては、人口減少による急速な高齢化社会が進行し、65歳以上の老年人口は平成11年から平成20年までの10年間で9.4%上昇しています。平成12年度からスタートした介護保険制度は、高齢者を支える手厚い制度として定着してきていますが、活力ある高齢化社会の実現のため、新たな予防給付への取組が求められています。

また、核家族化や人間関係の希薄化の進展に伴う地域社会や家庭環境の変化により、児童虐待、非行、凶悪犯罪が全国的な社会問題となっており、次代を担う子どもたちが安心して成長できる環境づくりが求められています。



資料：北海道滝川保健所



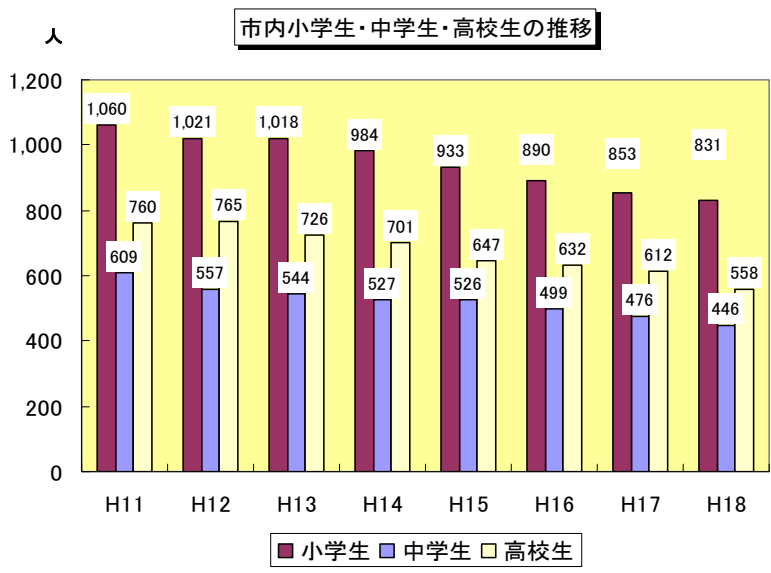
資料：住民基本台帳(各年3月31日現在)

教 育

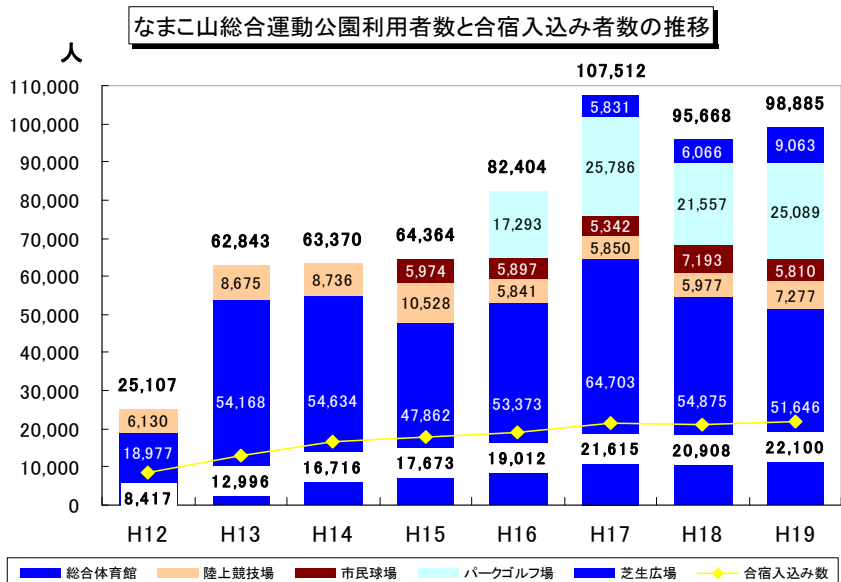
本市の生涯学習については、社会教育施設や地域のコミュニティセンターを中心に、さまざまな教室や講座などが開催され、また、芸術文化交流館の開設により芸術文化に触れる機会も増えており、生涯学習の意識が広く市民に浸透してきていますが、参加者が高齢者にかたよる傾向にあることから、各年代への生涯学習意識の浸透が求められています。

本市の学校は、平成21年度現在、幼稚園が1園、小学校が6校、中学校が2校、高等学校が2校、専門学校が1校、大学が1校あり、幼稚園から大学までの教育機関がそろっていますが、少子化の進展により、小・中学校の適正規模維持に向けた統廃合の検討や、高等学校・大学・専門学校の定員確保が大きな課題となっています。

本市のスポーツについては、なまこ山総合運動公園を中心とする体育施設が充実し、スポーツ合宿の入込み者数は年間述べ20,000人を超えていますが、スポーツに取り組む人たちの年代にかたよりが見られ、壮年期の市民へのスポーツ意識の浸透やスポーツ活動の活性化が求められています。



資料：学校基本調査



資料：市教育委員会体育振興課